

2016年1月13日

関係各位

野村アセットマネジメント株式会社

第9回「NISAに関する意識調査」結果について

～ジュニアNISAは教育資金形成手段として期待されている～

野村アセットマネジメント株式会社（CEO兼執行役社長：渡邊国夫）は、少額投資非課税制度（以下「NISA」）に関する認知や利用意向などについて、4万人を対象として2015年11月下旬に実施したインターネット調査の結果をまとめましたので、公表します。

今回で9回目となるこの調査は、2013年3月以降、継続的に調査を行っているもので、投資家のNISAに関する意識の変化を調査・分析しています。また、2016年から始まったジュニアNISAについても、利用意向等について聴取しました。

調査結果は以下のとおりです。

【主な調査結果】

- ・NISAに関する利用意向率は24%となり、前回2015年4月調査から微増となった。
- ・投資実行状況は、口座開設者の62%と前回調査（56%）から上昇。2015年非課税枠について平均投資額は67万円。投資実行者の投資成果をみると、その7割が利益を享受している。非課税期間終了後のロールオーバーについて、投資実行者の半数程度が利用を想定している。
- ・今回の調査結果を踏まえて、2015年末のNISA口座数を推計すると、1,013万口座に達したとみられる。2016年末には1,190万口座にまで拡大しよう。
- ・ジュニアNISAに関して、認知率は上昇。20歳未満の子・孫のいるNISA口座開設者では、3割程度の利用意向が見られる。特に親世代の関心が高い。また、NISA非開設者の利用意向が高まっている。利用意向の理由では、「贈与機会」「教育資金の形成」の意識が見られる。
- ・今回の調査結果を踏まえ、ジュニアNISA口座数を推計すると、214万口座の利用が見込まれ、そのうち、2016年には155万口座が開設・利用されるものと見込まれる。

【調査結果を踏まえたNISA口座数・ジュニアNISA口座数の見通し】

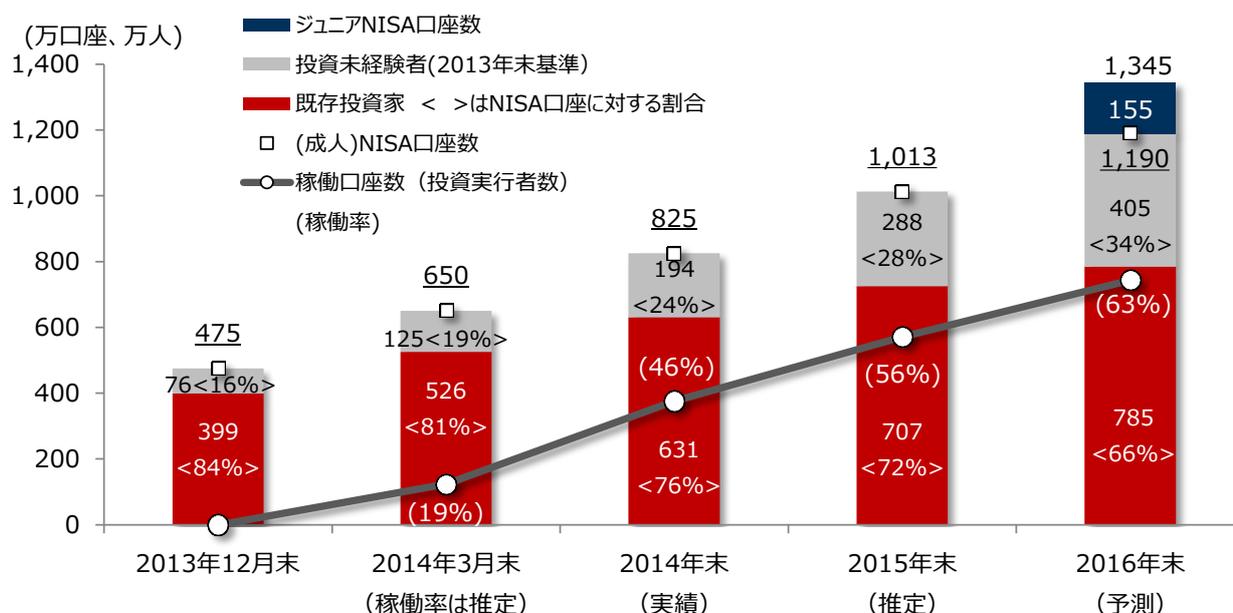
NISA口座数の見通し

NISA口座数は、2015年末には1,013万口座と推定。9月末の実績・957万口座から順調に拡大したものと見られる。2015年非課税枠での投資額は3.9兆円程度とみられ、累計6.8兆円に達しよう。

2016年末には1,190万口座に拡大するものと見られる。投資未経験者が3割を超え、投資家の裾野拡大が期待される。稼働率は累計で60%を超えるものと見られ、投資額は6兆円に拡大しよう。これは、稼働率の上昇に加え、非課税投資枠が年100万円から120万円に拡大することが背景にある。制度開始以降、2016年末には、12.8兆円に達するものと見られ、NISA制度の活用が広がるものと見られる。

ジュニアNISA口座数は、2016年には155万口座開設されるものと見られ、(成人)NISA口座と合わせると、1,345万口座となる見通し。

<NISA口座数・稼働率の推移と見通し>



(資料)金融庁「NISA口座の開設・利用状況調査」、弊社「NISAに関する意識調査」から野村アセットマネジメント作成

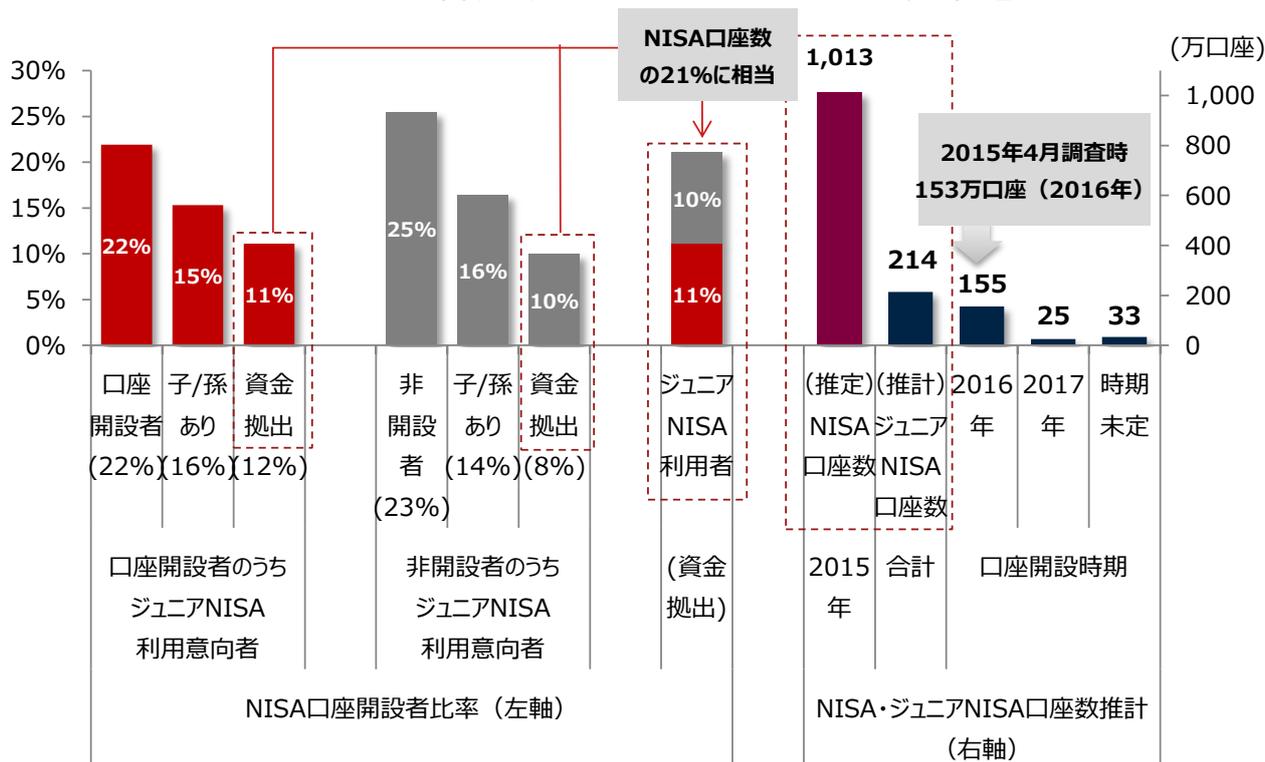
(次頁に続く)

【調査結果を踏まえたNISA口座数・ジュニアNISA口座数の見通し】(続き)

ジュニアNISA口座数の見通し

(成人)NISA口座開設者数に対するジュニアNISA利用意向者は、20歳未満の子・孫がいるNISA口座開設者で15%。自らの資金による資金拠出ベースでは11%。またNISA口座を開設していないジュニアNISA利用意向者は、資金拠出ベースで10%となった。両者を合わせたジュニアNISA利用意向者は、(成人)NISA口座開設者と比べて2割程度となった。その結果、2015年末のNISA口座数(推定)・1,013万口座に対して、214万口座と推計される。そのうち、2016年に開設される口座は、155万口座と試算される。なお、制度が始まる前での試算であり、推計結果に対して幅を持つ必要がある。

＜ジュニアNISAに関する利用意向とジュニアNISA口座数の見通し＞



(資料)金融庁「NISA口座の開設・利用状況調査」、弊社「NISAに関する意識調査」から野村アセットマネジメント作成

【NISA口座・ジュニアNISA口座における投資額の見通し】

	2014年 (実績)	2015年 (推定)	2016年 (予測)		合計 (予測)	そのうち 2016年
NISA口座 (万口座)	825	1,013	1,190	ジュニアNISA口座 (万口座)	214	155
20歳以上人口比	7.9%	9.7%	11.4%	20歳未満人口比	9.7%	7.0%
稼働率 (累計)	45.5%	56.4%	62.5%	投資額 (万円) /口座	32.5	
投資額 (万円) (稼働口座当たり)	79.2	67.5	80.1	ジュニアNISA総投資額 (億円/年)	6,947	5,038
NISA総投資額 (その年、兆円)	3.0	3.9	6.0	5年分(兆円)	3.5	
(累計額)		6.8	12.8	8年分(兆円)	5.6	

(資料)金融庁「NISA口座の開設・利用状況調査」、弊社「NISAに関する意識調査」から野村アセットマネジメント作成

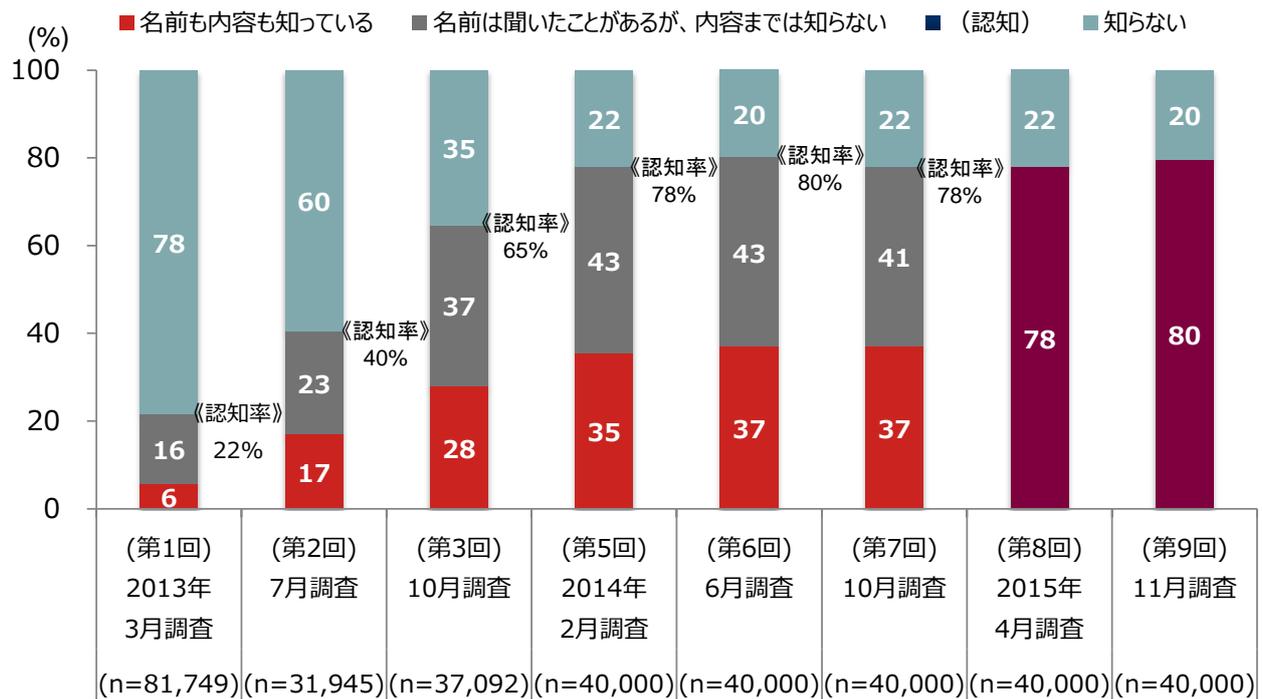
【調査結果】

NISAに対する認知と利用意向

NISAに関する認知状況をみると、「知っている」と答えた割合は、2015年4月調査より2ポイント上昇し、80%となった。認知率は、8割程度で定着しているものと見られる。

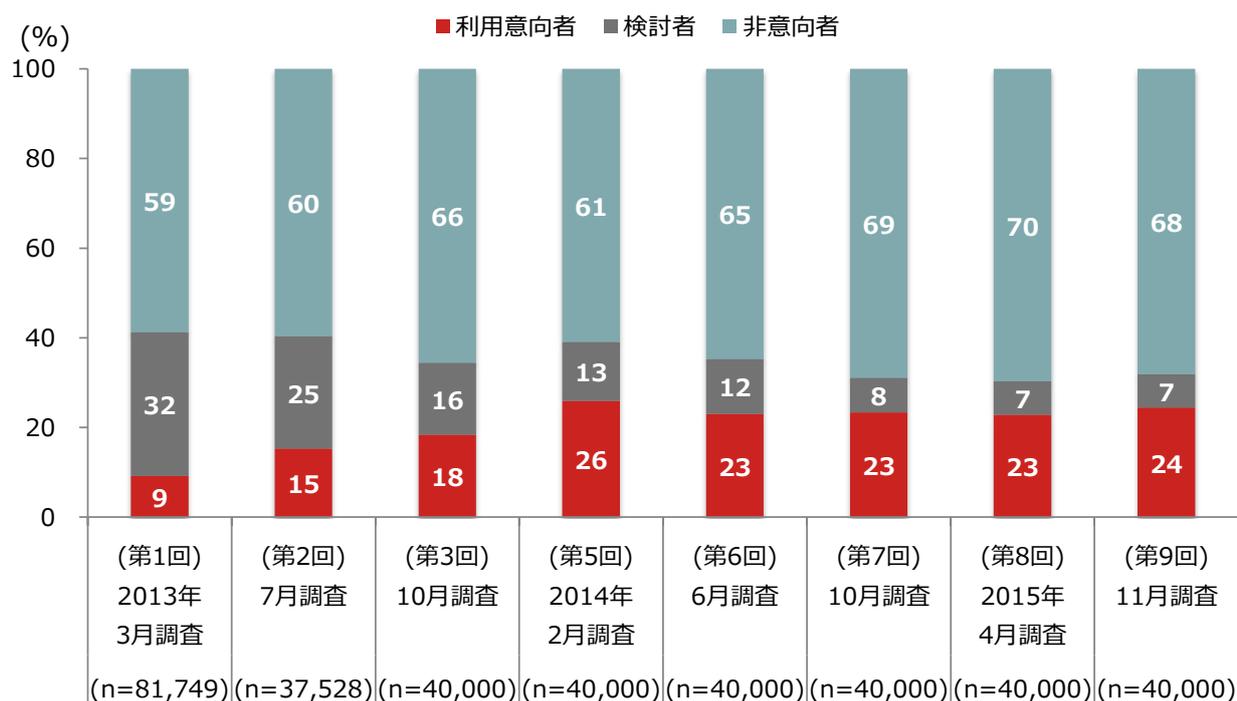
利用意向率は、24%と前回調査結果から微増、非意向者は2ポイント低下。小幅ながらも、利用意向は上昇した。

Q) あなたは、NISAについて、ご存知ですか。(全体 n=40,000)



注:2015年4月・11月調査において、認知率は2段階で聴取している。なお、第4回調査は、2014年1月に実施したグループインタビュー調査であり、定量アンケート調査は実施していない(以下、同)。

Q) あなたは、NISAについて利用したいですか。(全体 n=40,000)

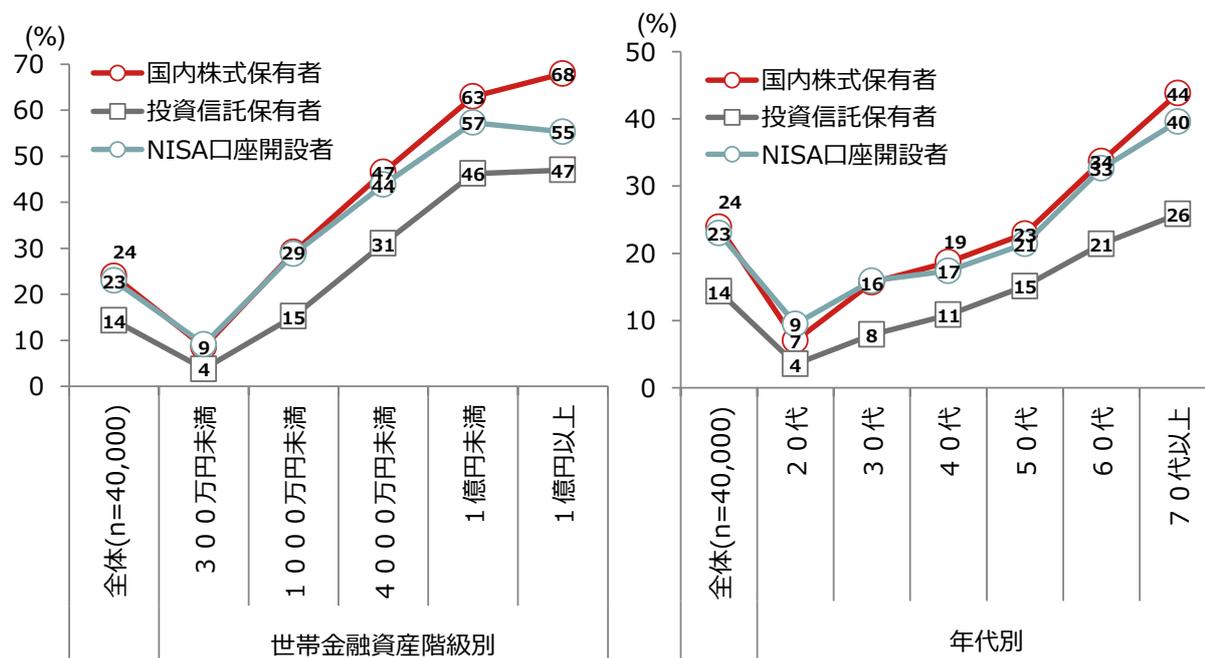


注:四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある(以下、同)。

NISA 口座開設状況

NISA口座開設状況を見ると、全体の23%(前回22%)となった。資産階級別および年代別に、株式・投資信託保有率とNISA口座開設率をみると、概ね株式保有率と一致している。このことから投資家にとって欠かせない制度として定着していることがうかがわれる。

Q) NISAについて、利用状況をお聞かせください。(全体 n=40,000)



投資実行状況

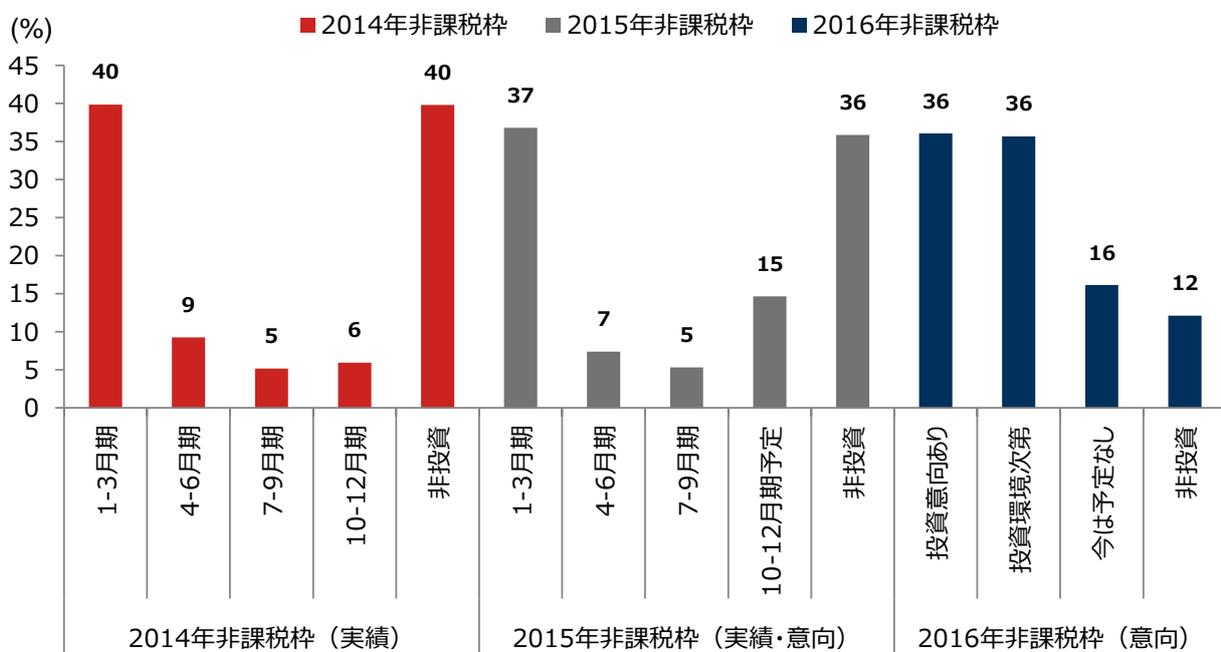
NISA口座開設者のうち、2014年非課税枠に対して、60%が投資を行っているという回答。40%が投資を見送っている。2015年非課税枠に対する投資意向をみると、意向を含めて64%が投資していると回答。2014年枠よりも、非投資意向の比率が低下しており、稼働率は上昇しているものと見られる。

2016年非課税枠については、「投資意向あり」「投資環境次第」を合わせると、72%となり、更に稼働率は上昇するものと見られる。

投資実行者の属性をみると、60代以上のシニア層で55%を占めている。株式・投信ともに保有していなかった投資未経験者の比率は、8%と微増ながらも、徐々に拡大している。投資信託を投資した割合は、4割弱に再び高まっている。

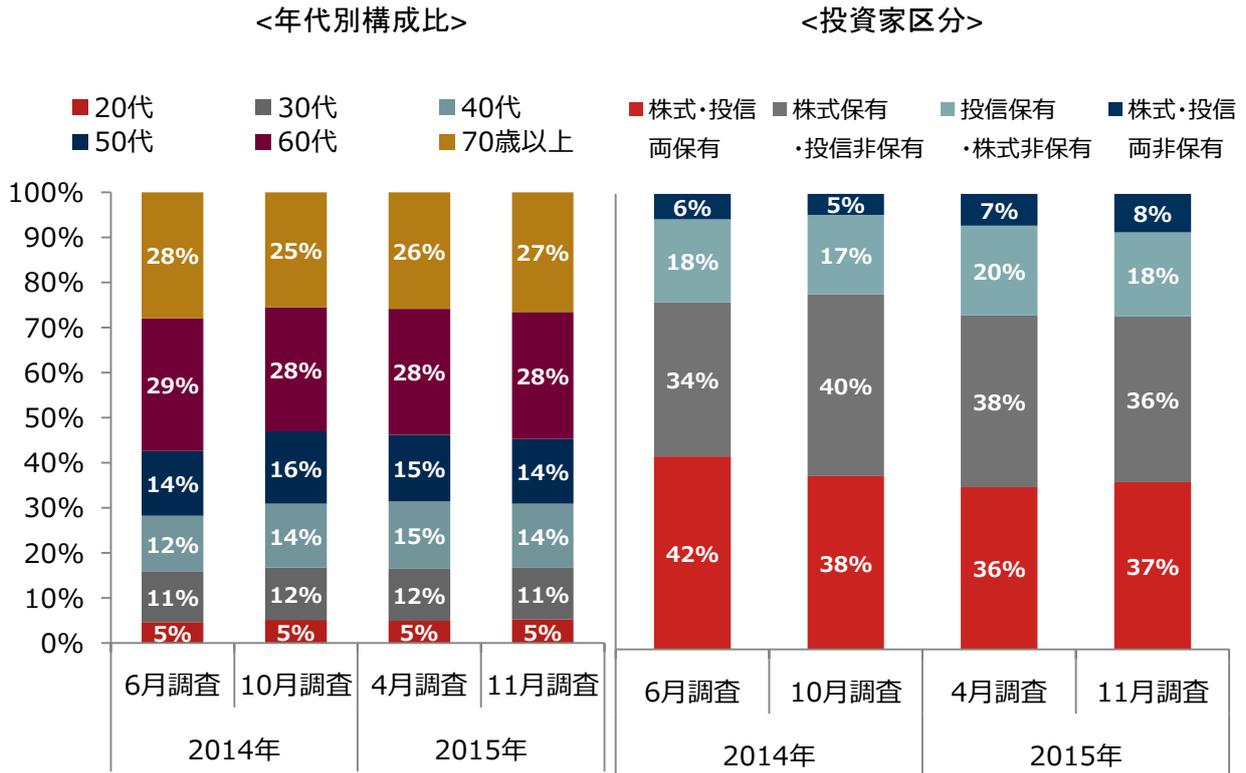
Q) NISA口座での投資時期をお答えください。また2016年非課税枠について、投資意向をお知らせください。(NISA口座開設者等 n=9,190)

【NISA口座開設者等における投資実行状況】



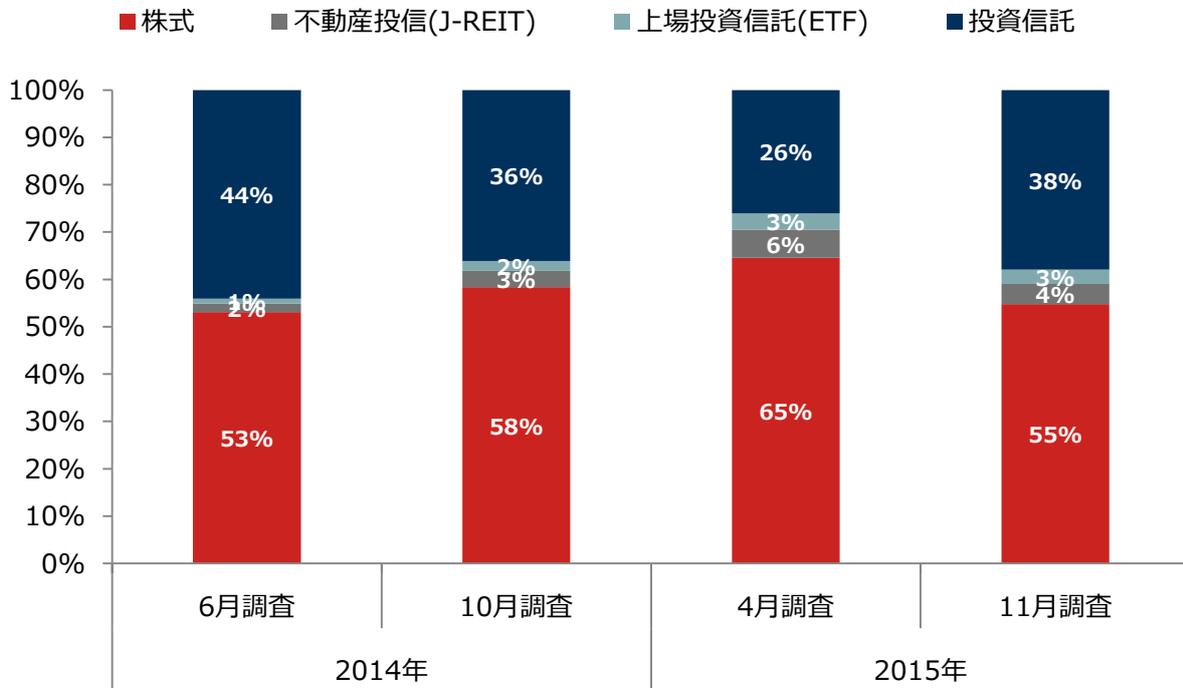
注:2014年非課税枠については、2014年に口座を開設した者を対象に聴取している(n=7,799)。2015年非課税枠における10-12月期には、11月調査時点での実行者を含む。

【投資実行者における年代別構成比・投資家区分・投資対象別】



注:投資家区分は、2013年12月末時点を基準にしている(以下、「既存投資家」「投資未経験者」についても同様)。

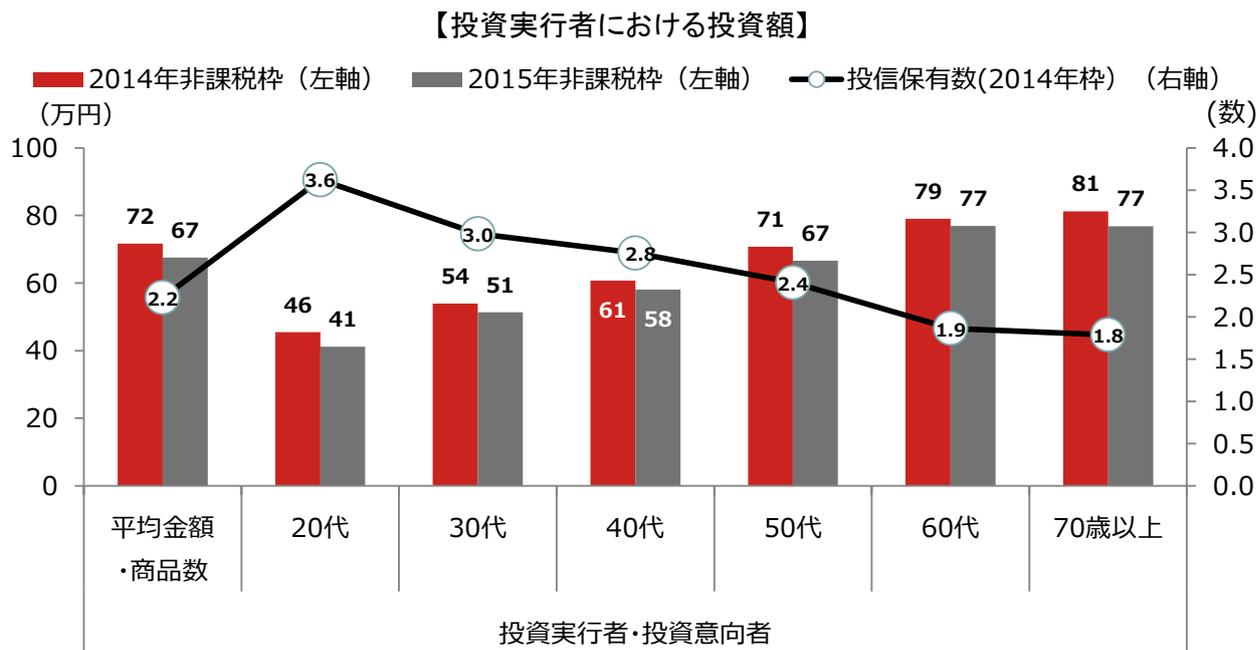
<投資対象区分>



投資額

2014年非課税枠での投資額は、平均で72万円。2015年枠における投資額(意向額を含む)は、67万円と投資額はやや低下している。NISA口座で買い付けた投資信託商品の数を聴取すると、平均で2.2本。年代別にみると、20代や30代では3本以上保有している。これは、毎月積立投資での利用の際、複数商品を買っていることが反映されているものと見られる。

- Q) NISA口座での投資について、2014年の実績額、および、2015年の年間投資予定額をそれぞれお答えください。またNISA口座で買い付けた商品数について、お答えください。(投資実行者 n=5,661)



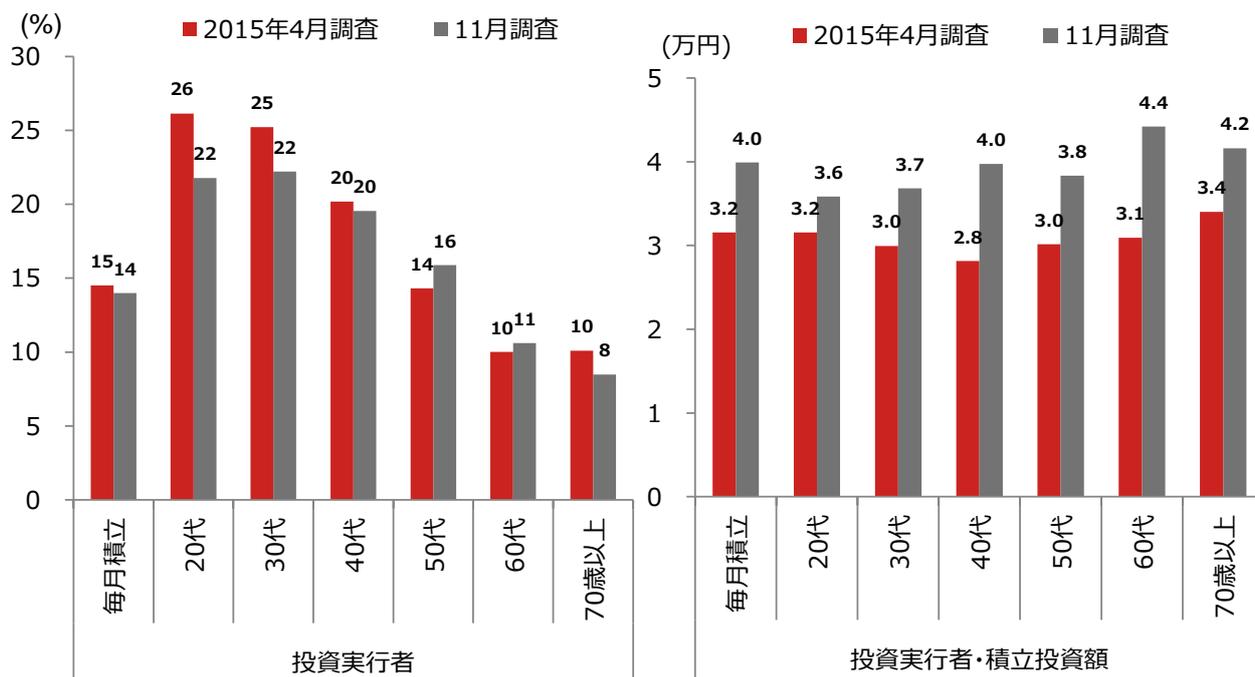
注:なお、投信保有数については、2014年非課税枠において、投信商品を買付けた者を対象に聴取(n=2,325)

毎月積立投資の利用状況

NISA口座で投資した実行者のうち、毎月積立投資を行っている割合は14%と前回並み。20代や30代での利用は2割強となり、若年層での資産形成としての利用が定着しつつある。毎月の積立投資額は4万円となり、前回よりも上昇。

Q) NISA口座での投資方法について、一括あるいは数回に分けて投資する方法と毎月一定額を積み立てて投資する方法のどちらで投資を行っていますか。投資金額もお答えください。(投資実行者 n=5,661)

【投資実行者における毎月積立投資を行っている割合と積立投資額】



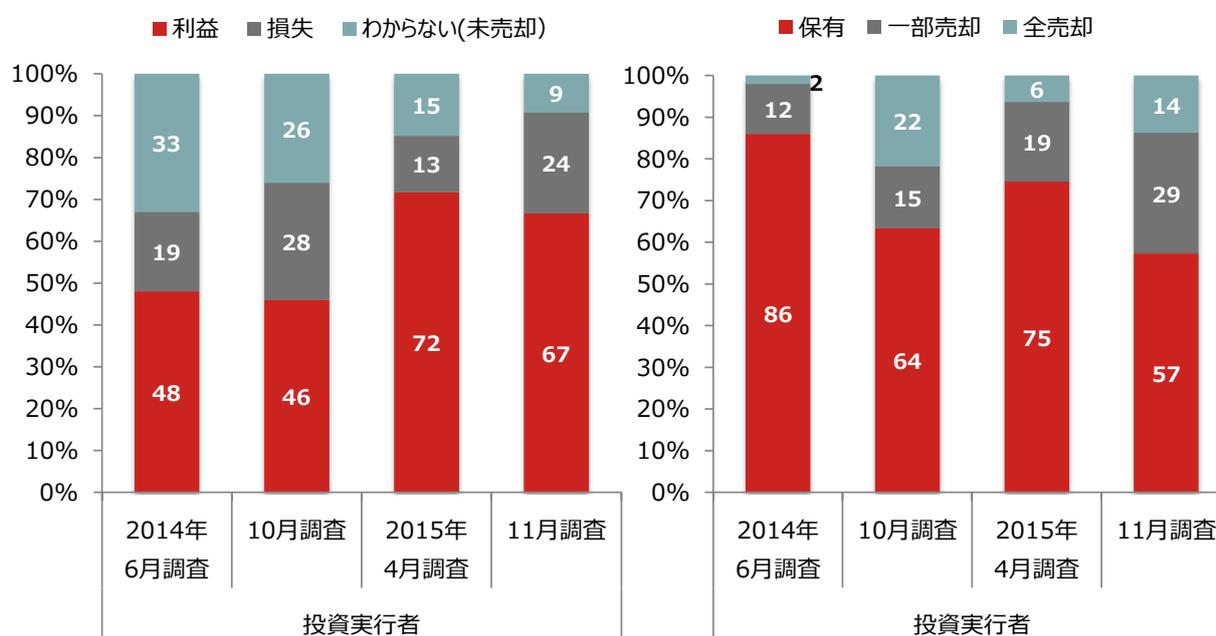
NISA 口座における投資の成果

投資実行者のうち、売却益・含み益を得た割合は67%と、前回調査と比べて低下。相場調整の影響が反映されているものと見られる。

全額売却を行った割合は、やや拡大したものの、14%に留まっており、57%が投資した商品をすべて保有している。

Q) すでにNISA口座で投資した方にお伺いします。現時点での保有状況と損益についてお答えください。投資後にすでに売却した場合は、売却した時点の損益をお答えください。まだ売却していない場合は、市場価格(時価)により、今の損益状況(含み損益)をお知らせください。(投資実行者 n=5,661)

【投資実行者の投資成果と保有・売却状況】



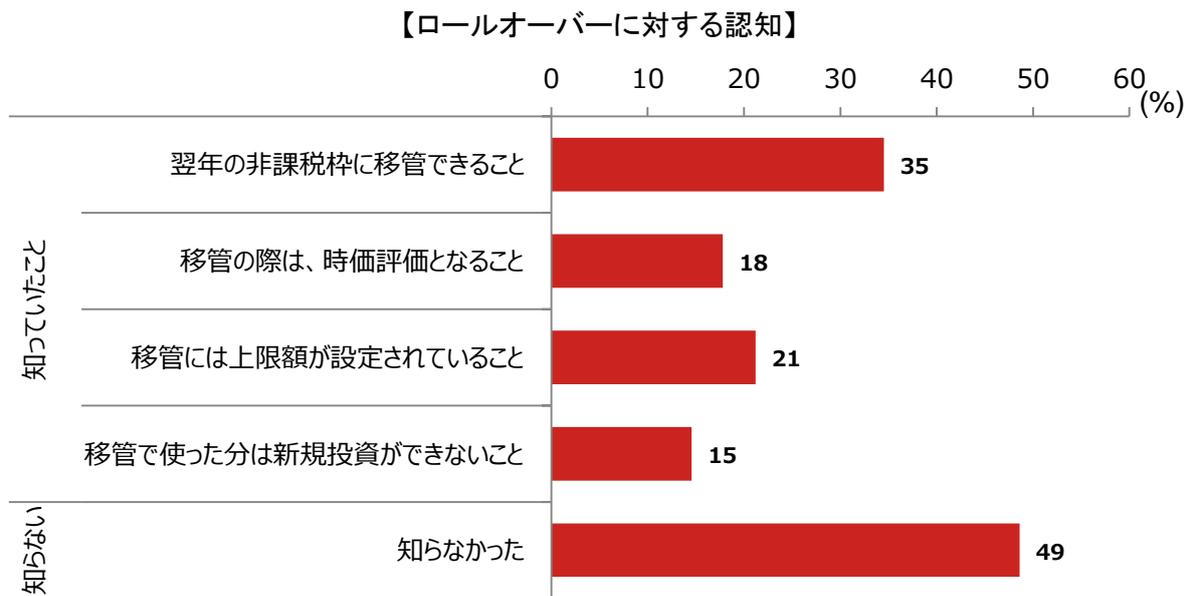
非課税期間終了後のロールオーバーに対する認知と利用意向

非課税期間が終了した後、次の年の非課税枠に時価で移管できること(ここでは「ロールオーバー」と定義)について、半数程度が「知らなかった」と回答。知っていたことも断片的であった。

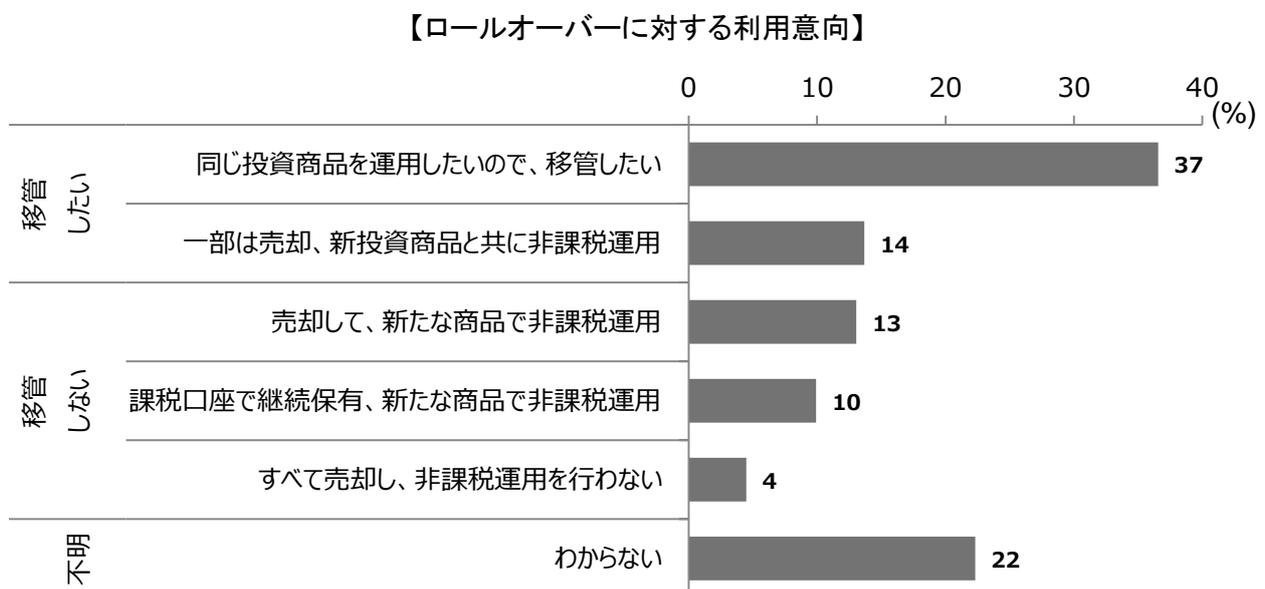
利用意向は半数がロールオーバーを利用する意向を示した。移管しない場合でも、「新たな投資商品で非課税運用」との回答も合わせて2割程度となり、「運用を行わない」との回答は4%に留まった。

なお、回答者にはロールオーバーに関する説明を読んだ上で、認知や利用態度を選択している。

Q) NISA口座で投資した投資商品について、非課税期間である5年間が終了する年末には、翌年の非課税枠に移管することができます。この制度について、ご存知だった事柄をすべてお答えください。(投資実行者 n=5,661)



Q) 非課税期間終了後の移管に関する制度について、利用意向をお答えください。(投資実行者 n=5,661)



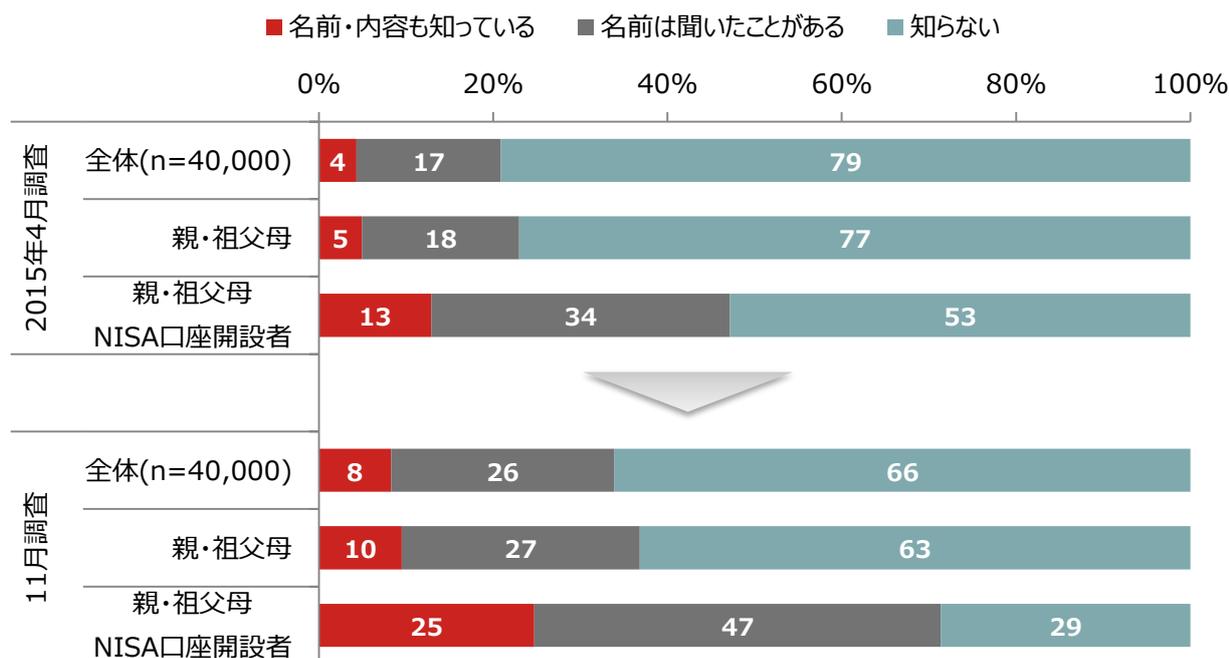
ジュニアNISAに対する認知と利用意向

2016年から始まるジュニアNISAに対する認知状況をみると、名前のみの認知を含めて、20歳未満の子や孫がいる親・祖父母で4割弱となり、前回調査(2割強)よりも上昇。NISA口座開設者では更に7割程度に達しており、NISA口座開設者には周知されつつある。

利用意向率では、親・祖父母で15%となり、前回調査と比べて小幅上昇。NISA口座非開設者で利用意向が高まっており、制度の認知と合わせて徐々に関心が高まっている。

Q) あなたは、ジュニアNISAについて、ご存知ですか。(全体 n=40,000)

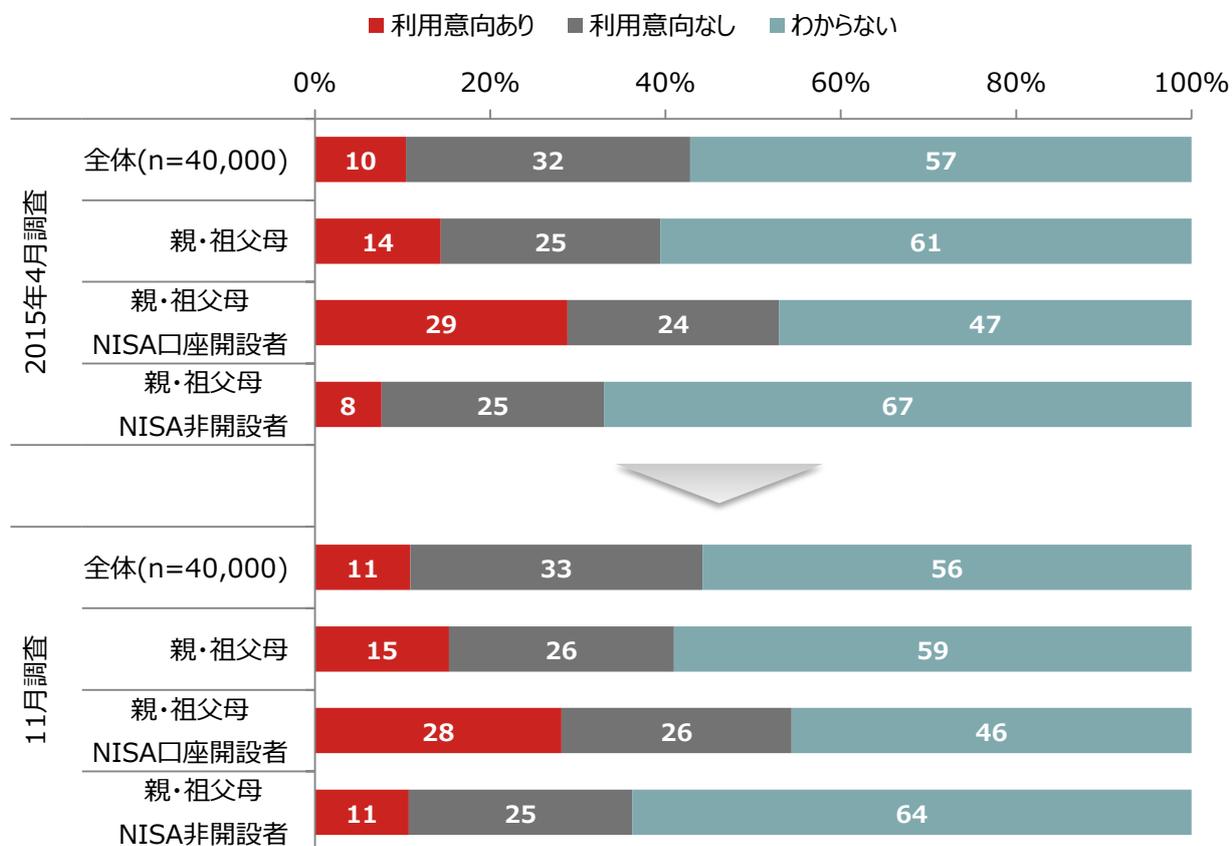
【ジュニアNISAに対する認知状況】



注:「親・祖父母」は、20歳未満の子や孫がいる親・祖父母(以下、同)。

Q) ジュニアNISAが新たに発足した場合、20歳未満の子や孫への投資資金の贈与などを通じて利用したい(あるいは、利用させたい)でしょうか。(全体 n=40,000)

【ジュニアNISAに対する利用意向】



注:なお、回答者はジュニアNISAに対する制度説明を読み込んだ上で、利用態度を選択している。

ジュニアNISAの利用目的と子・孫の年代

ジュニアNISA利用意向者に対して、利用目的を聴取したところ、「贈与のいい機会」「暦年贈与（基礎控除の活用）」との目的に次いで、「教育資金形成」となった。親だけでなく、祖父母でもその意識が高い。

ジュニアNISA利用意向者の子や孫の年代をみると、小学生で3割弱、就学未満で4割弱となっており、子や孫が小さいことも、教育資金形成のための利用を意識しているものと見られる。

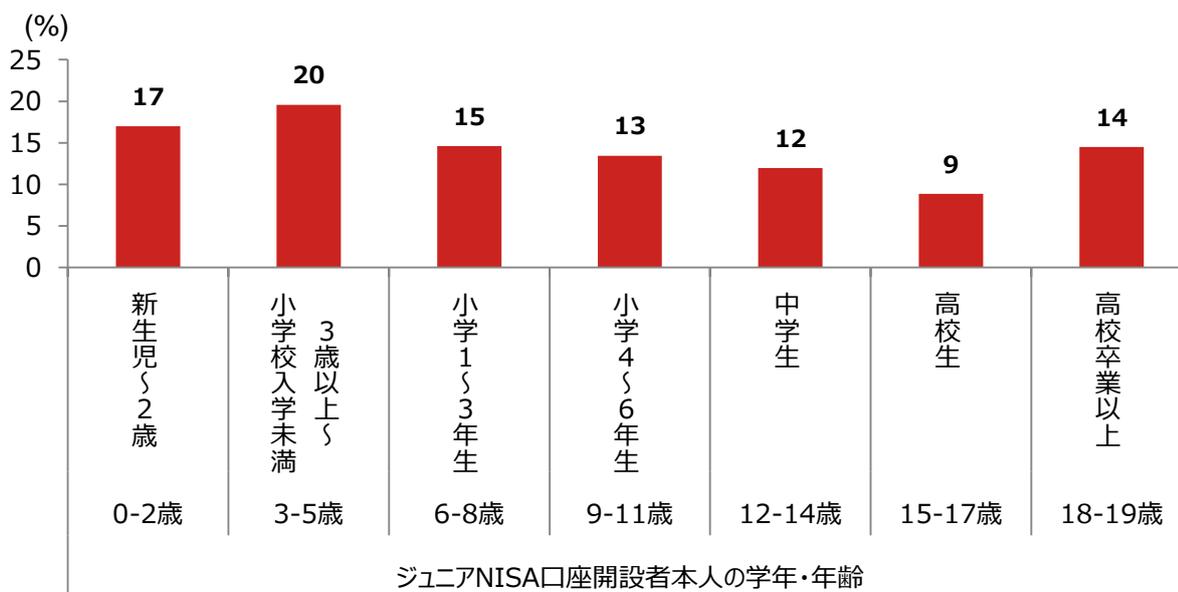
Q) ジュニアNISAについて利用意向のある方に伺います。ジュニアNISAの利用目的はどのようなものでしょうか。(ジュニアNISA利用意向者 n=4,357)

【ジュニアNISA利用意向者における利用目的(複数回答)】

	贈与機会	暦年贈与	教育資金	金融資産保有	世帯利用	投資教育	祖父母資金	結婚資金	その他
20歳未満の子・孫がいるNISA口座開設者 (%)	子や孫への生前贈与のいい機会となる 52.7	非課税贈与の基礎控除を活用するため 21.5	子や孫の教育資金を準備するため 20.9	成人時に一定の金融資産を保有させたい 16.9	世帯全体で非課税運用を活用するため 16.1	経済・投資教育を受けられる機会が得られる 11.0	祖父母からの贈与資金を親として制度利用 10.1	子や孫の結婚資金を準備するため 8.3	その他 6.5
親 (%)	49.0	21.8	20.4	18.5	17.5	11.8	11.1	9.3	7.4
祖父母 (%)	61.0	21.9	21.6	13.8	13.4	9.8	8.6	6.9	4.9

Q) ジュニアNISAの利用の対象となる子や孫の具体的な年齢をお知らせください。尚、年齢は制度が始まる2016年4月時点での年齢をお答えください。(ジュニアNISA利用意向者 n=4,357)

【ジュニアNISA利用意向者の20歳未満の子・孫の年代】

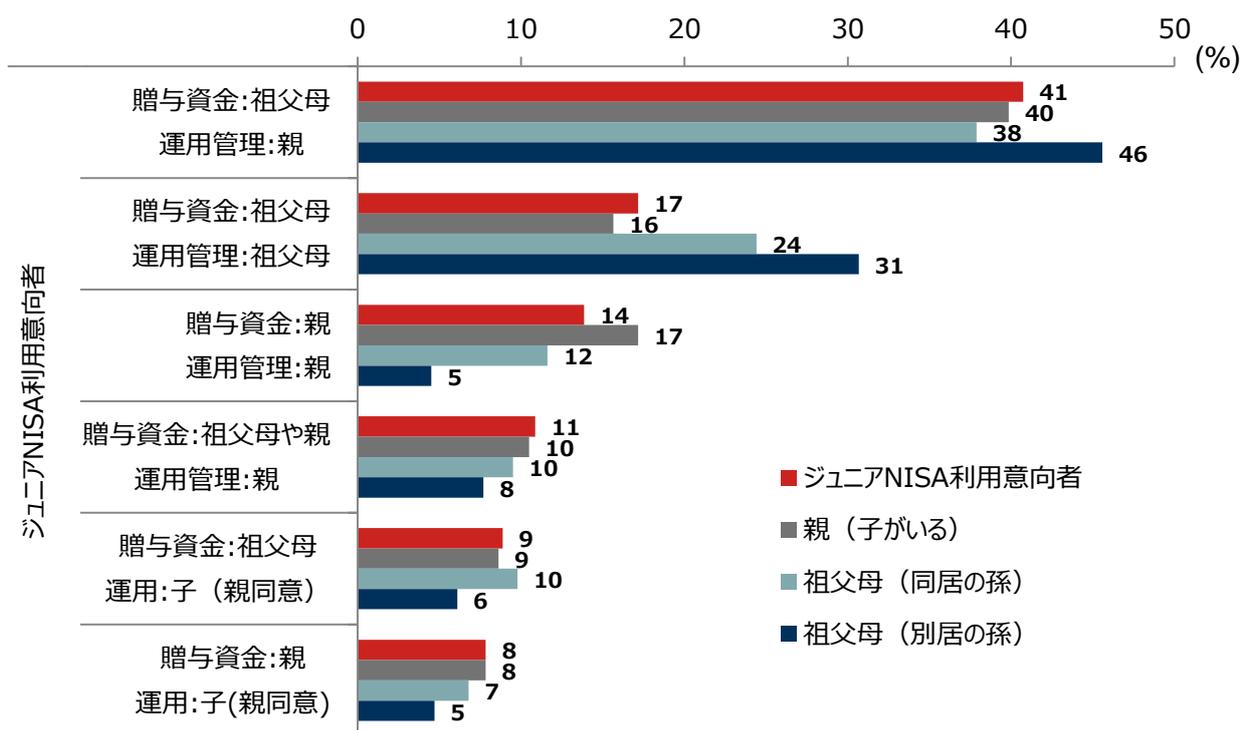


ジュニアNISAの利用形態

ジュニアNISA利用意向者に対して、利用形態を聴取したところ、4割程度が「祖父母からの贈与資金を親が運用管理すること」を想定。ただし別居の孫がいる祖父母では、自らの贈与資金を、自ら運用管理する意向が3割を占めており、家族の姿が制度利用にも反映されるものと見られる。

Q) ジュニアNISAについて利用意向のある方に伺います。ジュニアNISAの運用資金は、親や祖父母などからの贈与資金で主にまかなうこととなりますが、利用形態については以下のうち、どのようなイメージを持っているのでしょうか。(ジュニアNISA利用意向者 n=4,357)

【ジュニアNISA利用意向者における利用形態】



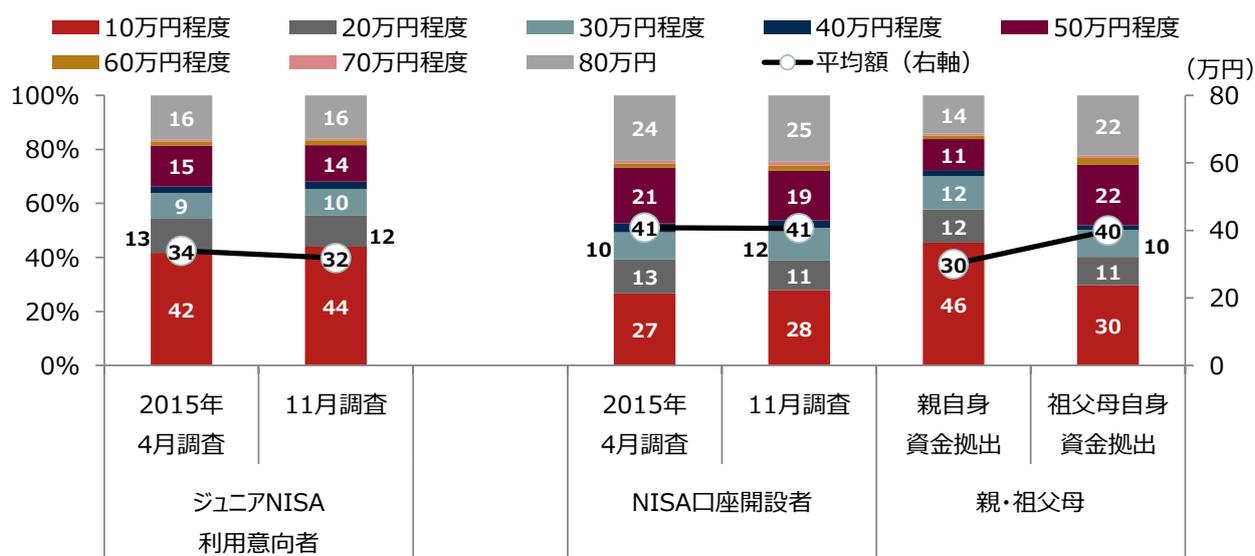
ジュニアNISAにおける投資意向額と投資対象

ジュニアNISA利用意向者に対して、投資意向額は平均で32万円程度。(成人)NISA口座開設者で41万円となり、年80万円の非課税枠に対して慎重な姿勢にある。

ジュニアNISA利用意向者の(成人)NISA口座とジュニアNISA口座での投資対象を比較すると、投資信託を投資対象としている比率が高く、ジュニアNISAでは投資信託の活用が期待される。

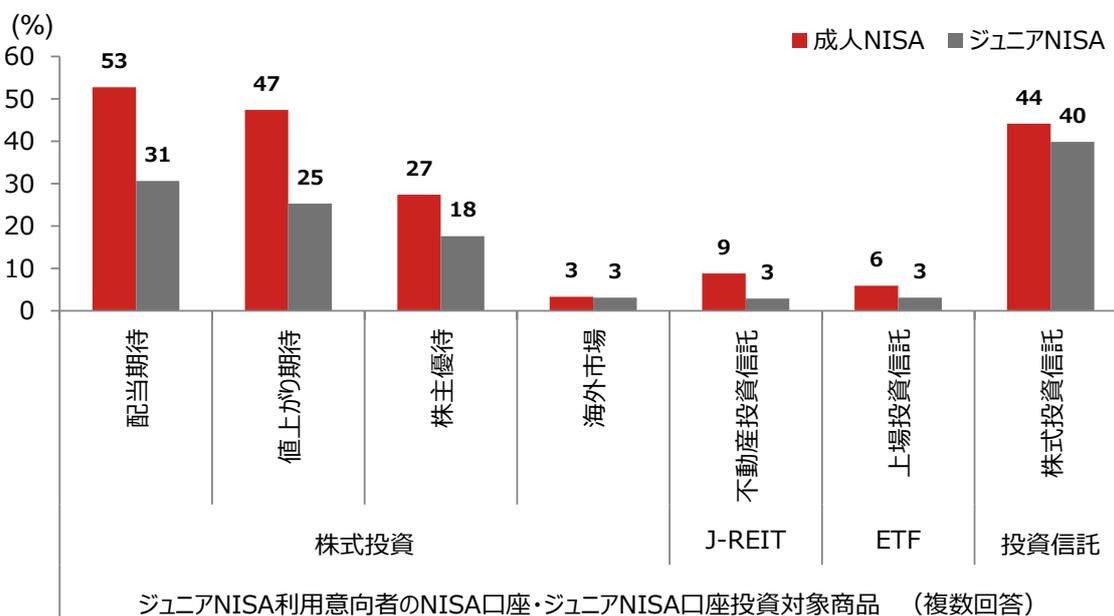
Q)ジュニアNISAでは年間80万円までの非課税投資枠となっています。あなたは、ジュニアNISAでは、どれくらいの贈与資金・運用資金を拠出するつもりでしょうか。(ジュニアNISA利用意向者 n=4,357)

【ジュニアNISA利用意向者における投資意向額】



Q) 今後NISA口座、ジュニアNISA口座で保有または購入したい株式・投資信託はどのようなものでしょうか。

【ジュニアNISA利用意向者における(成人)NISA口座とジュニアNISA口座の投資対象】



【調査概要】

■調査目的

NISAや投資信託について、幅広い層での認知や利用意向等を聴取し、投資家の意識を把握すること。

■調査対象・サンプル数

事前調査(40,000サンプル):20歳以上の男女(調査会社インテージに登録しているモニター)から4万サンプルを対象に調査を実施。NISAに関する認知や利用意向などを調査。なおサンプル構成について、平成22年度国勢調査や最近の人口統計における年代別構成比に合わせ、ウエイトバックというサンプル数補正をおこなった上で集計処理を行っている。

【性年代別サンプル数】

20代		30代		40代		50代		60代		70代以上		合計	
5,258		6,686		7,860		6,580		7,704		5,912		40,000	
男性	女性	男性	女性										
2,519	2,739	3,379	3,307	3,987	3,873	3,296	3,284	3,872	3,832	4,089	1,823	21,142	18,858

■調査地域

全国(インターネット調査)

■調査時期

2015年11月20日～11月30日

■調査機関

調査主体:野村アセットマネジメント株式会社 調査実施機関:株式会社インテージ

※ 過去の調査結果については、野村アセットマネジメントのNISA情報サイトに掲載しています。

URL: <http://www.nomura-am.co.jp/NISA/report/>